



2025 年度

地方創生SDGs 事例集

SDGs未来都市

地方創生SDGs 課題解決モデル都市

2025 年度

地方創生SDGs 事例集

— 経済・社会・環境の自律的好循環の形成に向けて —

SDGs未来都市

地方創生SDGs課題解決モデル都市

目次

はじめに 2

SDGs未来都市

1 東京都西東京市 3

- ともにみらいにつなぐ やさしさといこいの西東京

2 新潟県小千谷市 5

- 誰もが笑顔で安心して暮らせる持続可能な未来づくりに、市民総参加で挑む大作戦

3 長野県箕輪町 7

- つなぐ えがく みなの未来

4 静岡県三島市 9

- 地域資源の好循環を生み出すガーデンシティ

5 静岡県小山町 11

- 富士山とともに生きる持続可能なまちづくり

6 大分県日出町 13

- 自然と調和した豊かな暮らしを未来へつなぐまちづくり

7 宮崎県高鍋町 15

- 若者がSDGs思考で、未来の事業創出に繋げる商業のまち

8 鹿児島県志布志市 17

- 混ぜればごみ、分ければ資源 美しい地球を子どもたちに

SDGs未来都市 + 地方創生SDGs 課題解決モデル都市

9 岩手県遠野市 19

- 地域資源で循環し、共に育つサステナブルな遠野

地方創生SDGs 課題解決モデル都市

10 北海道本別町 21

- ゼロから始める本別町 官民協働ローカルSDGs

11 大阪府熊取町 22

- 働きやすく、子育てしやすいまちをめざして

12 香川県土庄町 23

- みんなで創る、持続可能な島の未来

掲載都市の所在地一覧・内閣府による支援概要について 24

はじめに

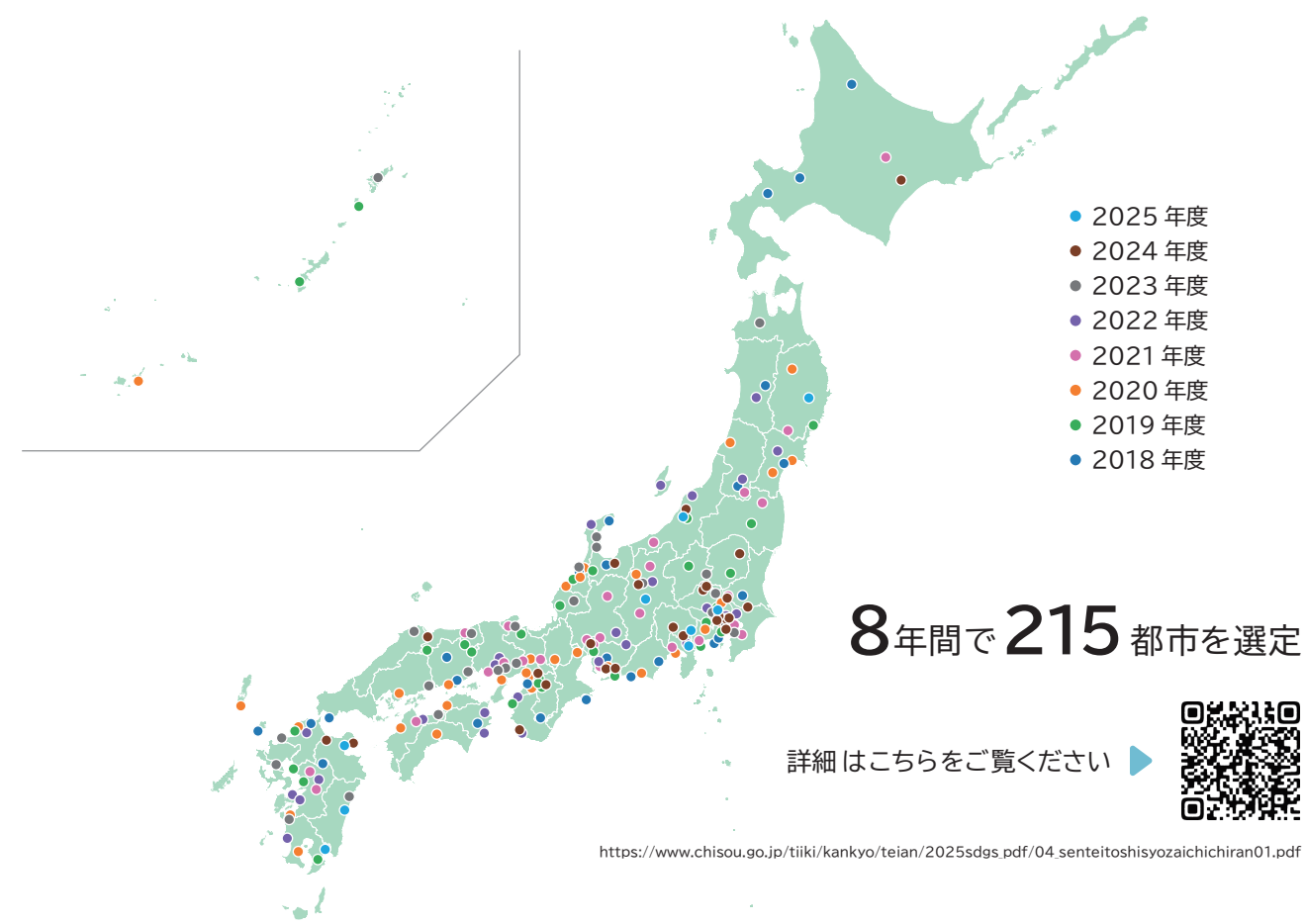
本事例集は、2025年度に「SDGs未来都市」、「地方創生SDGs課題解決モデル都市」として選定された自治体の取組を紹介する冊子となっています。

各自治体の主な取組や展望、自治体および連携するステークホルダーの生の声も掲載しています。

本事例集が各自治体や企業の皆様のSDGsに関する取組推進の参考となれば幸いです。

「SDGs未来都市」の選定

内閣府では、SDGsの理念に沿った取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値の創出を通して、持続可能な開発に取り組む地方自治体を「SDGs未来都市」として選定しています。



「地方創生SDGs課題解決モデル都市」の選定

多くの自治体に共通する喫緊かつ深刻な課題に対して先進的・試行的に取り組もうとする小規模な自治体を「地方創生SDGs課題解決モデル都市」として選定し、地方創生の経験や知見のある人材の活用を支援しています。

その取組の計画から結果まで公表することで、SDGsの理念に沿った地域活性化や持続可能なまちづくりを促進しています。

2024年度選定都市	● 北海道厚沢部町	● 福井県あわら市	● 岡山県真庭市	
2025年度選定都市	● 北海道本別町	● 岩手県遠野市	● 大阪府熊取町	● 香川県土庄町

東京都

西東京市

ともにみらいにつなぐ
やさしさといこいの
西東京人口 206,245人 面積 15.75 km²

都市の特徴

東京都心から約20km北西に位置し、交通利便性と住環境が優れている。都市農業や商業が発展しており、武蔵野の自然が残っていることから、自然と共存する住みやすさが高く評価されている。

西東京市

NISHITOKYO CITY

「健幸」に生き続けられるまち 西東京

当市は、これまで社会や経済、居住、教育、環境といったあらゆる側面から健康水準を向上させるまちづくりを進めている。高齢者・子ども・若者・女性など、多様な主体にアプローチする施策を進めることで、人生のあらゆるステージにおいて生きがいを持ち、豊かに暮らすことのできる「健幸(ウェルネス)」の視点を取り入れたまちへと発展していく。

01 健康eスポーツ事業

東京大学高齢社会総合研究機構と連携し、フレイル(虚弱)予防を推進している。

フレイル予防の重要な要素である社会参加や生きがいを高齢者に促すことを目的として、「健康eスポーツ事業」を展開している。この事業は、福祉会館や老人福祉センターを拠点に実施しており、高齢者向けeスポーツ大会などのイベントも開催している。

楽しくフレイル予防！



02 友好都市での環境学習

友好都市である山梨県北杜市とは、物産展、市民交流、相互の情報発信を継続して行っている。

ハケ岳山麓に広がる森林が豊かな北杜市に赴き、樹木伐採の見学や間伐材を活用した木工体験などを通じて、子どもたちの環境学習を推進している。豊かな自然の中での体験により、森林の役割や環境保全の大切さを学んでいる。

友好都市で
森林について学習中

03 ハンサムママプロジェクト

講座で学び、
イベントで実践

子どもや家庭を大切にしながら理想の働き方を実現するため、子育て世代の女性などを対象に、起業・創業・就労について学ぶ講座や、個別相談を実施している。

創業前の方から、既に事業を始めている方まで、参加者が自身のレベルに応じて参加できる支援を提供しており、平成28年度の事業開始から10年目を迎え、これまで延べ5,000人以上の方が参加している。

また、講座などで学んだ内容を実践する場として、「ハンサムママ フェスタ」を毎年開催しているほか、令和6年度より開始した「HandsomeMama Style(ハンサムママ スタイル)」では、創業後の伴走支援を専門に行い、講座や個別相談を通じ、経営力を高めるためのサポートを実施している。

縄文時代中期の集落
下野谷遺跡屋敷林を保全した
特別緑地保全地区
下保谷四丁目地区各取組の
詳細はこちら

取組01



取組02



取組03



インタビュー

Interview

01 地域に根差した取組の構築を目指して

西東京市企画部
参与 門倉 利明 さん

「健幸」を基軸としたSDGsの取組が一過性の取組で終わらないよう、地域に根差した取組として作りあげていくことに苦勞を感じました。

その克服に向けて、多様な主体の参画を促すとともに、事業の拠点(健康eスポーツ事業における福祉会館や老人福祉センターなど)を整備することで、利用者の利便性や認知度を高め、市民の皆さまが親しみを持って関われる仕組みづくりに努めました。

その結果、当初は参加者・利用者として関わっていた市民の方々が、現在では市と協働して事業を推進するパートナーとして参画いただくなど、地域に根差した好循環が生まれつつあります。

02 超高齢社会の課題解決を目指して

東京大学高齢社会総合研究機構
(左) 准教授 孫 輔卿 さん
(右) 学術専門職員 笹野 隆 さん

当機構では、住民主体のフレイル予防活動を全国で展開しており、西東京市とはその一環として連携しています。連携を通じて、高齢者の新たなフレイル予防コンテンツとしてeスポーツに着目し、共同で調査研究を実施しました。会場や人員、機材の確保等の運営は西東京市が担い、調査研究は当機構が主導し、市からの出向者も受け入れ、協働体制を構築しました。

調査の結果、eスポーツが高齢者の社会参加や生きがいの促進に寄与し、フレイル予防効果が期待できることが明らかになりました。常設スペースの整備により、地域活動としての展開も期待されます。今後は論文化や学会発表を通じてPRを進めるとともに、産学官民連携による分野横断的なアクションリサーチを通じて、全国の地域社会に知見を還元し、超高齢社会の課題解決を目指していきます。

今後の展望

田無駅南口交通広場を起点として、市内における「健幸(ウェルネス)」の視点に基づいた空間の創出とにぎわいの形成を図るとともに、新たな幹線道路の整備や、西武新宿線の連続立体交差事業など、市内のアクセス向上に向けた取組を一体的に推進する。整備にあたっては、ウォーカブル(歩きやすく、歩きたくなる)な設計を重視し、「歩いてまちを楽しむ」環境づくりを通じて、地域交流や健康づくりを日常化し、まち全体で好循環を生み出すことを目指している。

そのほかの
取組

一店逸品事業

入りたくなる店づくりへとつなげることを目的に、モノやサービスなど市内にある個店独自のこだわりの「逸品」を認定する。

市民協働企画提案事業
U29チャレンジ部門

若者の新たな視点や行動力を街の活性化へ繋げるため、29歳以下の団体と市が協働で取り組む事業に対して支援を行う。



にしとうきょう環境アワード

脱炭素社会につながる環境にやさしい行動に取り組むまちづくりを進めるため、積極的に優れた環境活動を行う個人・団体等を表彰する。



新潟県

小千谷市

誰もが笑顔で安心して
暮らせる持続可能な
未来づくりに、市民総参
加で挑む大作戦



人口 32,602人 面積 155.19 km²

都市の特徴

豪雪地の雪解け水が育む、自然と文化が息づく田園都市。国魚「錦鯉」発祥の地。精密機械工業や食品製造などが盛んである。市民に息づく自治・利他の精神によって、新潟県中越大地震からの復興を成し遂げている。

小千谷市
OJIYA CITY

みんなの一步で、
SDGsな未来
づくり大作戦！

人口減少による働き手不足や空き家の増加、耕作放棄地による里山の環境悪化など、経済・社会・環境の三側面で多くの課題が生じている。そのため、二地域居住の制度構築や空き家の有効活用、生活と調和した里山整備などを推進するほか、「未来づくりアンバサダー」の声かけ作戦により、着実な広がり市民総参加を目指す。

01 「未来づくりアンバサダー」声かけ作戦

自発的にまちづくりに関わる市民等の「未来づくりアンバサダー」による未来づくりのためのワンアクションや周囲への声かけなどによって、市民総参加のまちづくりを推進する（登録者数220人：2025年8月末）。行政との情報共有を通じて意識の醸成と参加者の増加を図るとともに、持続可能なまちづくりに向けた草の根活動の定着を目指す。

未来づくりアンバサダー
登録者増加中！



02 二地域居住の実証事業

民間人材・事業者の知見や地域活性化起業人・地域創造アドバイザーなど国の制度を活用し、市内に拠点を置きながら首都圏で働く二地域居住の可能性を調査・実証する。

自然と調和した暮らしと首都圏へのアクセスの良さを活かすべく、実証事業を通じて課題と支援策を整理し、交流人口の増加と定住促進につなげる。

二地域居住の可能性
をリサーチ中



03 空き家の有効活用と事前対策の研究

空き家を地域資源
にチェンジ！



人口減少により空き家が増加する中、空き家を放置せず資産として有効活用することは、地域の安全安心はもちろん、移住者の受入による地域活性化につながる可能性がある。

また、空き家になる前に、不動産の専門家などからアドバイスをいただき、家族で活用方法を考えるなど、事前対策を研究することで、空き家を増加させない方策を検討する。

04 里山整備によるシビックプライド醸成

市民有志が里山の再生
に取り組んでいます



市民協働によって里山の環境や景観を整備し、魅力の再生とシビックプライドの醸成を図る。

かつて牧場やスキー場として利用されていた「山本山」は、近年人の手が入ることが少なくなっていた。その里山を再生するため、市民や団体・企業等と連携し、自然を活かした四季折々の魅力を創出して価値を高めるとともに、里山再生ストーリーを広く発信することで市民の郷土愛を醸成する。

各取組の
詳細はこちら

取組01・03
そのほかの取組



取組02



取組04



インタビュー

Interview



(左) 地域力創造アドバイザー
堀口 正裕 さん

(右) 小千谷市長 宮崎 悦男 さん

01 市民とともに、まちの未来づくりに挑戦！

小千谷市長 宮崎 悦男 さん

当市は、起業・創業支援等による産業育成、二地域居住の推進や空き家対策等による多様で安全安心な社会づくり、里山の環境整備などの施策の連携によって好循環を生み出し、誰もが笑顔で安心して暮らすことのできる持続可能なまちを目指しています。その根幹となるのが、この「未来づくりアンバサダー」による声かけ作戦です。未来づくりアンバサダーからの声かけをきっかけに、市民・団体・企業・行政などのステークホルダーが連携しながら、それぞれができる一歩＝未来をつくるワンアクションを市民総参加で取り組むことにより、誰にとっても暮らしやすい持続可能なまちづくりを進めます。

02 二地域居住の可能性を探る

地域力創造アドバイザー（株式会社第一プログレス 代表取締役） 堀口 正裕 さん

地元出身者をはじめ若い世代の関係人口が、錦鯉や小千谷縮といったまちが誇る地域資源の新たな市場を切り拓こうとしています。中越大地震を乗り越えた市民の結束力や100年以上続く老舗企業の存在が地域の強みとなっており、関係人口と事業者の連携にも期待が高まります。

今後は二地域居住を含む多様な暮らし方の可能性を探りながら実践を進め、交流と協働を深める拠点として、小千谷ならではの新しい関わり方を提案していきたいと考えています。

地方での多様な暮らし方を
応援します



今後の展望

「未来づくりアンバサダー」を中心に、市民・団体・企業など多様な主体がまちづくりのためのワンアクションを起こし、みんなで未来を作っていく。

また、アンバサダーによる周囲への声かけや情報発信によって、参加者の拡大と活動の活性化の好循環を生み出すとともに、関係者による定期的な情報共有やリアルな交流の場を通じて、理念の浸透とまちづくりの機運を高めることで、成果につなげていく。

そのほかの
取組小千谷に帰っておいでよ！
声かけ作戦

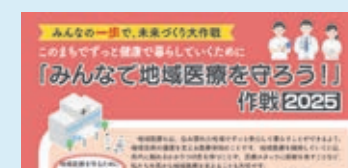
地元を離れて首都圏などで頑張っている人に、「いつか故郷に戻っておいでよ！」と市民から声をかけてもらう作戦である。

子育てするならダンゼン
小千谷！声かけ作戦

トップレベルの子育て支援を用意し、「子育てするなら小千谷がいいよ！」と市民から声をかけてもらう作戦である。

みんなで地域医療を守ろう！
作戦

市民の安全安心な暮らしに欠かせない地域医療を、市民が上手に利用することで、みんなで守って維持していく作戦である。





紅葉のもみじ湖(箕輪ダム)

長野県

箕輪町

つなぐ えがく
みのわの未来



人口 24,387人 面積 85.91 km²

都市の特徴

長野県中央部に位置し、天竜川が町を縦断している。農業と製造業が盛んであり、製造業出荷額は1,700億円超であることから、「田園工業都市」と称される。紅葉の名所「もみじ湖」や地産地消拠点「みのわテラス」が人気。

箕輪町

MINOWA TOWN

ゼロカーボンシティ
実現に向けて

2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦する宣言の実施や、箕輪町地球温暖化対策実行計画における再エネ促進区域設定など、全国の他自治体に先駆けてゼロカーボンを推進している。今後は企業等を巻き込んで取組の深化を進めるとともに、環境負荷が増大している「もみじ湖」の渋滞対策を進めていく。

01 観光地のオーバーツーリズム対策

当町に所在する紅葉スポット「もみじ湖(箕輪ダム)」は、国内大手旅行予約サイトにおいて紅葉のおすすめスポットとして日本一に選出されている。紅葉期には外国人を含む多くの来訪者が町外から訪れ、通行車両の増加により交通渋滞が発生し、地域住民の生活への影響や二酸化炭素排出量の増加など、環境への負荷が懸念されている。

もみじ湖は上伊那地域の重要な水源でもあることから、町では交通渋滞対策やインバウンド対応に加え、マイカー規制を実施し、交通量の抑制と環境負荷の軽減に取り組んでいく。

シャトルバスを乗り換え
交通量抑制
環境負荷軽減



02 2050ゼロカーボンみのわ推進事業

人気キャラクターと
一緒に学習



町役場に整備された
ソーラーカーポート



ゼロカーボン社会の実現に向け、町民・事業者の取組を強力に推進。太陽光発電などの創エネと住宅の断熱化による省エネやライフスタイルの変容を促し、ゼロカーボンにつながる新しい快適で豊かな暮らしを目指す。

庁舎周辺の5施設を自営線で接続し、駐車場にソーラーカーポートを整備する「みのわサステナブルエネルギーPG」では、全国最大規模のV2Xシステム(EVから施設等へ電力供給する仕組み)を構築。太陽光発電設備は、初期費用がかからないPPA方式を町では初めて採用し、財政負担の軽減を図る。災害時には蓄電池やEVからの電力供給により災害対策本部等の機能維持を可能とし、地域に波及するモデル施設となるように整備する。

畑一面に咲き誇る
赤そばの里



みのわ手筒会による
勇壮な手筒花火



各取組の
詳細はこちら

取組01



取組02



インタビュー

Interview

01 未来につながる、住み続けたいまちづくりに向けて



箕輪町長
白鳥 政徳 さん

SDGsの取組を、産学官金の連携により実施することで、企業のCSV(社会課題解決で創出される企業価値)向上や郷土愛の醸成、町の魅力向上を図っていきます。

取組を進めるうえでは、地元企業や住民の皆さんのSDGsの取組への理解や、一人一人の行動変容が求められます。町民の皆さん、企業の皆さん、地域と一丸となって取り組み、自然環境や景観が守られ、産業の持続可能な経営が図られ、多様な世代・文化が共生し、安全安心な生活が送れる町を目指します。

02 町の強い想いとリーダーシップにより生まれた成功事例



(左) 八十二銀行 箕輪支店
支店長 萩原 宏和 さん

(右) 八十二Link Nagano株式会社 電力事業部
部長 坂本 智徳 さん

八十二Link Naganoは、2022年10月に八十二銀行の100%出資により設立され、地域商社事業と電力事業の2事業を行う会社です。電力事業を通じて、再生可能エネルギーの地産地消と地域脱炭素の推進に取り組んでいます。自治体との連携は親銀行と協力して進めてきましたが、成果に結びついた事例は限られていました。

その中で、箕輪町との連携は、町の強い地域脱炭素への想いとリーダーシップにより実現した貴重な成功事例です。この取組を通じて、当社としても多くの学びを得ることができ、地域脱炭素への貢献を果たせたことを大変嬉しく思います。

今後も、エネルギーの地産地消、地域脱炭素化を進め、持続可能な地域社会の形成に貢献していきます。

今後の展望

観光地のオーバーツーリズム対策では、年々増加傾向にあるインバウンド観光客への情報不足が課題となっていることから、多言語対応サイトやコンシェルジュ配置などの対応強化を検討していく。

2050ゼロカーボンみのわ推進事業では、電力の地産地消や自給率向上、地域経済循環を目指し、中小製造業への普及啓発やソーラーシェアリングのモデル事業を通じて、住民・事業者・行政が連携して町全体で取り組んでいく。

そのほかの 取組

地球・環境・未来フェスの開催

SDGsに関する各種体験や講演会・発表などを産学官連携により開催。一人ひとりの行動変容を促進し、取組の加速化を図る。



ファームテラスみのわの充実

地元農産物をはじめ、環境にやさしい農産物を販売。売り上げUPや賑わい創出につなげる。



森林ビジョンの推進

町内のすべての森が、森林ビジョンの方針のもとに管理され、資源をはぐくみ、災害が少ない安全安心な森を目指す。





富士山の湧水が流れる源兵衛川で遊ぶ子どもたち

静岡県

三島市

地域資源の好循環を生み出すガーデンシティ



人口 104,961人 面積 62.02 km²

都市の特徴

静岡県東部、伊豆半島の玄関口に位置する。富士山の湧水が市街地を流れ、水遊びを楽しむ光景は夏の風物詩。旧東海道の宿場町や三嶋大社の門前町として栄えたが、近年は首都圏からの移住先としても注目されている。

三島市
MISHIMA CITY

富士・箱根の自然を未来につなぐまち

01 市民活動の普及による郷土愛と環境意識の醸成

令和7年度に45回を迎えた「三島の川をきれいにする奉仕活動」をはじめ、河川清掃や花壇づくりなどの環境美化活動が市民主体で活発に行われている。自治会や子ども会の担い手が減少する中、「〇〇川を愛する会」のような、既存の枠組みを超えて形成された自発的な市民活動に対して、環境整備と普及促進をすすめ、郷土愛と環境意識の醸成を図っていく。



市民の力で川をきれいに

02 循環型社会の実現に向けたごみの減量やリユース・リサイクルの推進

当市では、市民のごみ排出量の多さから最終処分場の残余容量が逼迫しており、ごみの減量が課題となっている。そこで、清掃センターに搬入された粗大ごみ等の一部をメルカリ（フリーマーケットアプリ）で販売し市民のリユース意識を高めている。また、食品ロス削減のため「三島市フードロスゼロ推進店」認証制度やフードシェアリングサービスの取組も推進する。



メルカリで販売しごみを減量

03 水辺環境の整備と親水空間の創出



子どもたちの親水空間創出

当市は市内各所に富士山の湧水が噴出する豊かな水資源を有する。水の都・三島市を象徴する源兵衛川の散策路の整備や、7月から9月まで桜川流域に設置される“みしませせらぎ川床イベント”を実施している。長伏地区では、市営プール跡地を活用し親水空間となる公園整備を行うにあたり、ヒートアイランド対策としての芝生設置、ホタルを模したソーラー発電の照明灯の設置、インクルーシブ遊具の採用など環境への配慮を楽しみながら実感できる施設整備を推進する。



富士山を望む大きな吊り橋



伝統ある三嶋大社

各取組の詳細はこちら

取組01

取組02

取組03

インタビュー

Interview

01 自然を守る三島のシビックプライド

三島市長 豊岡 武士 さん



（左）三島市長 豊岡 武士 さん
（右）花サポーターみしま 代表 長谷川 扶美子 さん

当市が掲げるガーデンシティの取組は、富士山の伏流水が湧き出るせせらぎなど、自然環境を守り未来に繋ぎながら、市民の郷土愛やシビックプライドを高めていく活動です。市民が主体となっていく環境美化などのコミュニティ活動に魅力を感じ、都内から移住する若者もあり、適度な距離感をもってつながることのできる人間関係が三島の魅力とも言われています。今後も豊かな自然という強みを活かしながら、水と緑を活用した賑わいの創出、保全活動を通じたコミュニティのきずなづくり等を通じて、「せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島」の実現を目指します。

02 ガーデンシティみしまを彩る「立体花飾り」

花サポーターみしま 代表 長谷川 扶美子 さん

当団体では、中心市街地の幹線道路沿いに設置される立体花飾りの作成・管理を行っており、この花飾りはガーデンシティみしまを推進するための象徴となっています。活動当初は苦労しましたが、市の担当者の熱心な指導や会員同士の助け合いにより、花飾りの作成や管理に必要な技術を習得することができました。ガーデンシティの取組を行政だけに任せるのではなく、市民が主体となって三島市を「美しく品格のあるまち」にするという思いで活動を続けており、今後は活動の継続に加え情報発信を広く行い、会員を増やしていきたいです。



市民でつくるガーデンシティ

今後の展望

SDGsの取組を通じて、豊かで美しい水資源に親しみ、その恩恵を十分享受しながら、将来にわたり持続可能な環境を整備していくことで、「三島で生まれてよかった、育ってよかった」という郷土愛を育み、自然と調和したにぎわいの創出による経済発展、コミュニティのきずなづくりを進め、若い人たちが将来も三島に住みたい、いつか三島に戻りたいと思えるまちづくりを進めていく。引き続き河川清掃や花壇づくりなど市民活動への参加協力を周知していく。

そのほかの取組

三島駅南口再開発事業

にぎわいと交流の創出のため、西街区ではホテルが開業し、東街区では医療施設や商業施設などが2027年度に竣工予定となっている。



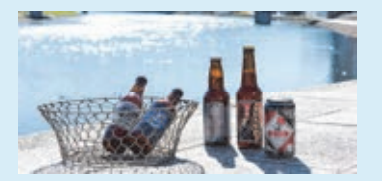
子どもは地域の宝事業

出生や転入により地域の仲間入りを果たした子どもを対象に、町内会が「お祝い会」を開催し、地域住民と子育て世帯の結びつきを強める。



クラフトビールのモルト粕を活用したアップサイクル事業

これまで廃棄されてきたモルト粕を食品へ加工する、再生紙として活用するなど、観光振興や新たな食文化の創造に取り組む。



静岡県

小山町

富士山とともに生きる
持続可能なまちづくり

人口 16,975人 面積 135.74 km²

都市の特徴

静岡県北東端に位置している。町には豊かな水資源を提供する富士山のほか金時山、富士箱根トレイルなど、豊かな自然環境を活かした観光資源の整備や、町の魅力を伝える人材の育成、滞在型の集客にも力を入れている。

小山町

OYAMA TOWN

富士山を中心に
生まれる活力

富士山を活かした旅行商品の開発や企業誘致活動の実施による経済の取組、子育て・教育環境の改善や地域コミュニティの強化といった社会の取組、富士山の保全活動や再生可能エネルギーの立地促進といった環境の取組のそれぞれから、多様なステークホルダーと連携しながら持続可能なまちづくりを推進する。

01 商社事業

町出資により設立した「(株)まちづくり公社おやま」は、地域資源を活かした商品開発や富士山をメインとした観光DMO事業、ふるさと納税の事務事業など多岐にわたる業務を担い、地域課題の解決を目指す。特に、ふるさと納税の返礼品となる地域内商品の開拓など、行政では対応が難しい分野において、民間の活力を引き出す役割を果たしている。

オリジナルのビールや
サーモンを開発

02 三来(みらい)拠点事業

富士モータースポーツフォレストの観光拠点化、再生可能エネルギーを活用した産業拠点の整備、足柄SA周辺地区の複合型観光施設の開発といった町内の拠点創出を推進し、企業の誘致を図る。企業誘致を通じて、雇用や地域産品の創出など、経済面から町の活性化を図っていく。

富士の麓での
エネルギー活用

03 スポーツツーリズムの振興

50年以上にわたり日本のモータースポーツを牽引してきた富士スピードウェイは自転車競技やマラソンなどのスポーツ/エンターテインメントイベントにも取り組み、町の象徴となっている。モータースポーツやゴルフを目的とした観光客も多く、民間企業や海外の主体と連携して、シティブロモーションを行い、スポーツツーリズムを推進する。

富士山を望む
ゴルフコース

04 富士山環境の保全活動

富士山一斉清掃や秩序ある登山を維持するためのマイカー規制、小中学校において富士山を守るための環境学習を行うなど、富士山の恵みである豊かな水と緑の保全に努める。また、町内の森林経営計画を推進し、適切に管理された森林の創出と森林認証林の拡大を図ると共に、森林由来J-クレジットの販売の収入をさらなる森林整備に活用する。

清掃活動に励む町民

各取組の
詳細はこちら

取組01 ▶



取組02 ▶



取組03 ▶



取組04 ▶

(右) 小山町 企画総務部企画政策課 課長
勝又 徳之 さん(左) 株式会社まちづくり公社おやま 代表取締役
渡邊 理絵 さん

01 若者が帰りたいまちづくり

小山町 企画総務部 企画政策課 課長 勝又 徳之 さん

若年層の流出による社会減、子育て世代の減少に伴う自然減の拡大が課題です。企業誘致や観光業の取組を進めることで雇用の創出を図り、地元に戻りたいと思えるシビックプライドの醸成が重要だと考えています。富士山五合目のインフォメーションセンター内への救護所の設置や地域住民と連携した清掃活動など、富士山の環境保全に努めるほか、今後は町営学習塾の運営や公共ライドシェア事業等における人材確保にも力を入れていきます。

02 住む人に寄り添い、おやまを支える「地域インフラ企業」

株式会社まちづくり公社おやま 代表取締役 渡邊 理絵 さん

当社は『笑顔あふれる「おやまの明日」を創造する』を経営理念とし、ビジネスの手法を用いて町内資源の利活用を図る地域商社です。小山町の100%出資により設立された株式会社であり、地域の自然や地理的な特性を守りながら、それらを企業活動の資源として活用しています。また、ふるさと納税や観光DMO(観光地域づくり法人)の取組など、経済面からも地域の持続可能性を高めています。今後は住む人に寄り添い、おやまを支える「地域インフラ企業」を目指して、おやまのための活動を続けます。

今後の展望

まちづくり公社おやまにおいては、町の特産品の加工・製造・販売・商品開発を行い、それらをふるさと納税の返礼品として活用する。また、各種スポーツ大会の開催誘致促進やスポーツを目的に訪れた人々に対する町内観光資源のPR、富士山一斉清掃の実施、ごみの持ち帰りマナーの啓発を行うなど賑わいの拠点づくりを通じて、「育てたい」、「暮らしたい」、「帰りたい」まちとして、魅力あるまちづくりにより、持続可能な町とする。

そのほかの
取組

公共交通の整備

町内2ルートの定時運行バス、4ルートの無料巡回バス、3台のデマンドバス、公共ライドシェアを運行している。



町営学習塾の設置

町内の小中学生を対象として、令和5年3月に開講した。(株)明光ネットワークジャパンと連携し、最新のAI教材を活用した授業を行う。



金太郎森のようちえん事業

子どもたちが小山町の地域資源を活用する体験プログラム事業を実施することにより、観光・交流・人材育成など地域活性化につなげる。

全国から富士山の
登山者が集まります

大分県

日出町

自然と調和した豊かな暮らしを未来へつなぐまちづくり



人口 27,829人 面積 73.32 km²

都市の特徴

大分県中部に位置し、県都大分市や別府市に近接する自然豊かな町である。鹿鳴越連山と別府湾に囲まれ、湧水が育む「城下かれい」の漁場としても知られる。地理的条件の良さからベッドタウンとして発展してきた。

日出町

HIJI TOWN

ベッドタウンから
アメニティタウンへ

地域に有益な再生エネルギーの導入や地域資源の高付加価値化、若者の起業支援など、豊かな自然環境を守りながら地域経済の好循環に取り組む。ベッドタウンから、都市的暮らしと農村的・自然的暮らしが融合したアメニティタウン(人と自然・施設・文化が調和し快適な環境が整うまち)へ変貌するまちの実現は町民の心豊かな暮らしを推進する。

01 産官学金が連携したプラットフォームの設置

当町の発展は、豊かな自然と美しい景観に支えられている。地域内外の大学や企業が連携するプラットフォームは、外部の視点を活かしながら地域資源を守り、価値を高める。

また、地域づくりに関わる多様な団体との連携は、地域の魅力をさらに磨き上げ、町民のシビックプライドの醸成につながる取組となる。



02 地域資源の高付加価値化を推進

豊かな自然環境や新鮮な農作物、歴史文化を生かしたグリーンガストロノミーツーリズムを展開し、地域資源の魅力を高めるとともに、地域内経済の好循環を図る。同時に家庭菜園等の推進により地産地消を進め、耕作放棄地の解消にもつなげていく。地域に足を運んでもらうことで、暮らしやすい環境を町内外に伝え、定住や起業を促進する取組となる。

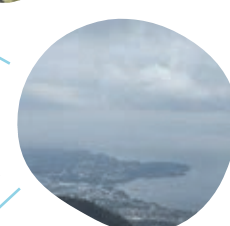
日出町で漁獲される高級魚の城下かれい



SDGsに取り組む学生たち



鹿鳴越連山



03 地域に有益な再生エネルギーの導入促進

身近な水路を生かして発電！(写真:設置前)



エネルギーの地産地消を進め、地域住民の暮らしの質を高めることを目指す。当町は九州でも日当たりに恵まれた地域であり、再生可能エネルギー事業者による開発が進んでいる。今後は、自然環境と経済活動のトレードオフを抑制しつつ、地域にとって有益な再生可能エネルギーの導入を促進する。具体的には、公共施設への太陽光パネルの設置や、豊富な湧水を活用した小規模水力発電など、実施可能な取組の検討および推進を行う。

各取組の詳細はこちら

取組01-03



インタビュー

Interview

01 多角的な視点を取り入れたまちづくり



日出町まちづくり推進課

参与 梶原 新三 さん(中)

主幹 衛藤 真一 さん(左)

主事 佐藤 龍生 さん(右)

「SDGs」をまちづくりのコンセプトに据えることで、当町ならではの特色のある事業構築が可能となり、様々なステークホルダーの方々と潜在的な課題を共有して解決の糸口を柔軟に検討できるようになりました。

『産官学金が連携したプラットフォームの設置』では若者定住や環境保全といった取組で連携協定を交わしている立命館アジア太平洋大学をはじめ、産官学金の知見を活かし持続可能なまちづくりの機運を高めていくつもりです。今後は都市的な要素と自然的・農村的な要素を併せ持つ「アメニティタウン」化を目指します。

02 「SDGs」を共通言語に地域課題と向き合う



立命館アジア太平洋大学
サステナビリティ観光学部
教授 須藤 智徳 さん

立命館アジア太平洋大学は「サステナビリティ観光学部」を設置し、所属する教員・学生がSDGsに資する様々な取組を行っています。

取組にあたり、学生たちは日出町役場の職員より町の概要説明を受け、地域の方々とも積極的にコミュニケーションを図るなど町とも密な連携をとっています。

廃校を利用した地域交流の活性化や、休耕地を活用したコンポスト・有機農業への取組、無人駅の活性化など、町の持つ可能性を認識して地域課題と向き合っています。

今後の展望

当町は、人と自然が調和するアメニティタウンを目指す。縮小する第1次産業は、週末農業や家庭菜園で耕作放棄地を減らし、就農率の向上を図る。さらに、産業連携で地域経済の好循環を促進する。グリーンガストロノミーツーリズムなど住民参加型のまちづくりはシビックプライドを育む。また、ワークライフバランスの取れた暮らしを広く発信し、若者の定住と環境配慮企業の誘致にもつなげていく。

そのほかの取組

登山環境の整備

アプリ等を活用し、鹿鳴越連山の登山環境の改善に役立てる。またSNS等を活用し、豊かな自然環境の情報発信を強化する。



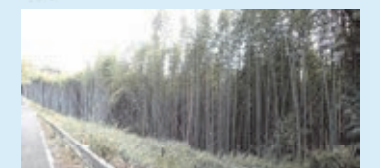
ファームトゥーテーブルの推進

食のイベントの実施やレシピ集の作成、SNSの活用等により、町の農と食の魅力をブラッシュアップする。



放置竹林の利活用

堆肥やマイクロファイバーといった放置竹林のリサイクルを通じて、景観の維持と新たな産業の創出を図る。



宮崎県

高鍋町

若者がSDGs思考で、
未来の事業創出に
つなげる商業のまち



人口 19,275人 面積 43.80 km²

都市の特徴

宮崎県中部の沿岸部に位置し、太平洋に面する。地元農産物を活かした焼酎や、“餃子のまち”としても有名である。また、藩校「明倫堂」からは、多くの起業家や政治家を輩出し、歴史と文教の町でもある。

高鍋町

TAKANABE TOWN

歴史に学んだ
新たなまちづくり

当町は、江戸時代に設立され先進的な教育方針をとった藩校「明倫堂」を歴史資産として有する。また現代の社会起業家に通じる社会性ある事業を成し遂げた人材を多く輩出するなど過去の蓄積を確かな財産としている。こうした歴史に学び新産業の創出や起業家の輩出を目指すべく、若者の力を強みにしていく。

01 起業家教育プログラム

当町の交流拠点や蚊口浜を舞台に、地域課題の探究から企画、事業計画、資金調達、販売、決算までをリアルな資金で実践。中高生が起業家精神を学び、稼ぐ体験を通じて将来、地域課題を解決し町を持続可能にする人材を育成する。

第1弾では、中学生向け起業家ワークショップを開催。生徒は社会課題解決につながる革新的アイデア創出に挑戦し、農業・防災など9テーマから関心あるジャンルを選び、約100個のアイデアを企画・提案し、充実した内容となった。

高鍋西中学校の生徒
起業家精神を学ぶ



02 リーダーシップ研修

菊谷崇氏が伝える
ラグビー精神



ラグビーを通じて
学びを得る子どもたち



高鍋高校ラグビー部は宮崎県内の強豪校であることから、町ではラグビーが根付いている。そこで、ラグビーワールドカップ2011年の日本代表元主将である菊谷崇氏が副業型地域活性化起業人として参加し、地域の若者たちをラグビー精神で育成していく。

町と若者の“ONE TEAM”を形成する環境デザインを構築するために、リーダーシップ研修等を受講した高校生が主体となって小中学生との信頼関係創出に努める。こうした若者を次世代の担い手へと育てていく取組を地域のスタンダードにすることを目指す。

石像群が特徴的な
高鍋大師



名産の
高鍋餃子



各取組の
詳細はこちら

取組01-02



インタビュー

Interview

01

SDGsの取組による人材育成

高鍋町教育総務課 課長補佐 寺原 一哲 さん



(左) 株式会社 Bring Up Athletic Society 菊谷 崇 さん

(右) 高鍋町 教育総務課 寺原 一哲 さん

昨年度、菊谷崇さんによる「道徳とスポーツの横断的授業」を試行しました。今年度は発展として、菊谷さんを副業型地域活性化起業人に委嘱し、スポーツを通じた人材育成に取り組んでいます。町のSDGsの一環として、子どもたちにスポーツを通じ自発的に考え、助け合い学ぶ力を身につけてほしいと考えています。町の未来を担う人材育成に力を入れていきます。

02

スポーツ×教育×地域社会の実現へ

株式会社 Bring Up Athletic Society 代表取締役 菊谷 崇 さん

当団体はスポーツを通じて「教育」「社会連携」「地域貢献」を推進しており、地域課題の解決を目指した住民参加型のイベントを実施しています。

当初はスポーツの教育的価値が理解されず苦勞することもありましたが、プログラム設計段階から教育的効果を明文化することで教育関係者や自治体の方々の理解を得られるようになりました。

高鍋町でも、学校や地域クラブでの教育だけでなく地域企業の人材育成やCSR活動とも連動して、教育と社会貢献の実現を目指します。

スポーツを楽しむ
子どもたち



今後の展望

歴史と文教の城下町である高鍋町の強みを生かし、先人の起業家精神・生き方に地域の若者が学び、SDGs基点で物事を考え、多くの起業家が育成されるまちに転換していく。産官学金一体となって目指す新産業の創出や生物多様性・ネイチャーポジティブの実現といった環境問題への取組、町のリーダー育成に若者の力を活用する。

そのほかの
取組

SDGs入門研修会の開催

SDGsと地方創生の関わりや政策連携する価値を体系的に学ぶことを目的に、職員研修を開催し、横串で政策を考える重要性を学んだ。



SDGsの認知度と取り組みに関するアンケート調査の実施

町民のSDGsに対する認知度や、「SDGs未来都市」の選定に対する理解を把握するため、調査を実施し、その結果を公表している。



SDGs未来都市選定に係る懸垂幕及び横断幕等の掲示

「SDGs未来都市」選定に係る懸垂幕および横断幕等を作成し、役場庁舎および駅に設置することで、町民や来訪者へ周知を行う。





鹿児島県

志布志市

混ぜればごみ、分ければ
資源～美しい地球を
子どもたちに～



人口 28,693人 面積 290.28 km²

都市の特徴

鹿児島県東部大隅半島、志布志湾の湾奥ほぼ中央に位置し、広大な農地と温暖な気候を活かした農業や畜産が盛んである。九州唯一の国際バルク戦略港湾である志布志港があり、南九州地域の物流拠点となっている。

志布志市
SHIBUSHI CITY

志布志が支える
地球の環境

当市は令和3年度に「志布志ゼロカーボンシティ宣言」を行い、また「世界首長誓約」の誓約書に署名し、持続可能で強靱な地域づくりを目指し、パリ協定の目標達成に貢献することを誓約した。SDGs未来都市の選定を機に、地方創生の進展も図りつつ、循環経済のサプライチェーン構築を展開しながら、ゼロカーボンシティの実現を目指す。

01 ごみ分別の推進

ごみ焼却施設を持たない当市は、隣接する大崎町とともに最終処分場において一般廃棄物の埋立処分を行っている。しかし新たな最終処分場を建設するには財政的に困難なこと、新施設の候補地選定の難航が予想されることから、埋立ごみを減らし今ある施設を長く使えるように「美しい地球を子どもたちに」「限りある資源を大切にするために」「混ぜればごみ、分ければ資源」の考えを基本に、現在、26品目のごみ分別収集を実施している。

また、先進的な技術を有する地域企業と連携し、埋立ごみの固形燃料化(RPF)や埋立処分場の埋立ごみの再資源化に取り組み、循環型経済や持続可能な社会の構築を図る。

分別で
ごみの減
量化・再
資源化を
促進！



02 企業と連携した資源循環 ～紙おむつto紙おむつ

循環モデルを
企業と連携構築



埋立ごみの減量化と衛生面の改善が図られた取組により最終処分場の延命化が進められたが、さらなる最終処分場の延命化と地球温暖化対策、また同様の課題を有する国内外地域で普及可能な使用済紙おむつのリサイクルシステムの確立を目指すため、使用済紙おむつの再資源化事業に取り組む。

これは従来の埋立処理と異なり、資源ごみとして回収した紙おむつを破碎・洗浄・殺菌・分離し、再生パルプを活用し新たな紙おむつ製造に用いるという流れであり、「水平リサイクル」の実現を志向するものである。取組の拡大に向け、適正排出の周知・啓発等を推進していく。

生産量トップクラスの
養殖うなぎ



志布志市の花
ひまわり



各取組の
詳細はこちら

取組01 ▶



取組02 ▶



取組01・02 ▶



インタビュー

Interview



(左) 有限会社 そおりサイクルセンター
代表取締役 宮地 光弘 さん

(右) 志布志市 市民環境課
環境政策グループリーダー
松永 憲一 さん

01 市民とともに進めるごみ分別

志布志市 市民環境課 環境政策グループリーダー 松永 憲一 さん

ごみ分別を進めるにあたり、民間事業者ではなく市職員が市民に直接説明を行う体制を構築しました。市民の理解が得られない場面もありましたが、職員が地道に説明を重ねた結果、26品目の分別が定着し、埋立ごみの資源化と処分場の延命化を実現しました。

また、SDGs未来都市の選定を契機に、官民連携による循環型経済のサプライチェーン構築を進め、「ごみゼロ」「リサイクル率100%」「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しています。

02 連携しながら目指す「ごみゼロ」

有限会社 そおりサイクルセンター 代表取締役 宮地 光弘 さん

当社は、志布志市を含む周辺自治体から業務委託を受け、ごみの収集運搬および中間処理を担っています。志布志市の職員は環境への意識が非常に高く、連携しながら取組を進めてきました。取組の結果、県外や海外から多くの視察を受け入れるまでになり、職員のモチベーション向上にもつながっています。

今後も、志布志市の「ごみゼロ」方針に沿って、埋立ごみの固形燃料化やエコフィード(規格外農産物等の飼料化)などを通じ、埋立ごみの資源化に注力していきたいです。

分別後のごみを
埋立中



今後の展望

「美しい地球を子どもたちに」等の考え方を基本に、焼却に頼らない「ごみゼロ」と「リサイクル率100%」を実現し、官民連携した地産地消型資源循環の確立とゼロカーボンの達成を目指す。また、使用済紙おむつ再資源化の取組では、水平リサイクルの実現と共に全素材の再資源化を目指す。

加えて、重要港湾である志布志港を拠点に、交通網と地域資源を活かし、官民連携で新産業創出と輸出拡大を推進していく。

そのほかの 取組

海的环境学習会の開催

自然豊かな志布志湾の海に生息する生き物について学びつつ、アマモの苗付けを体験することで、環境再生・脱炭素化に取り組む機会を提供。



生物多様性の保全への取組

自然環境や生物多様性の状況調査・普及啓発を行う生物多様性センターを令和4年11月に開所し、自然体験イベントなど環境教育活動を展開。



農業に頼らない農業への取組

輸出国の残留農薬基準をクリアするため、農業に依存しないIPM技術の確立に努め、人に対する健康リスクと環境への負荷軽減も図る。



岩手県

遠野市

地域資源で循環し、共に育つサステナブルな遠野



人口 **22,763**人 面積 **825.97** km²

都市の特徴

歴史と文化を感じる景観が豊富で、『遠野物語』の舞台を巡る観光コースや『銀河鉄道の夜』を連想させるめがね橋がある。半世紀以上続くホップ栽培は日本一の作付面積を誇っている。

遠野市
TONO CITY

課題・背景

人口減少や地域経済縮小などの地域課題を有しており、それらの地域課題を自分事として捉え、積極的に参画していこうとする市民の意識について、さらなる醸成が求められる状況にある。

施策の方向

ローカルSDGs(地域循環共生圏)の手法を用いて、域外に流出している利益を抑えながら自律的好循環を実現していく。そのため、多様な主体が連携する「官民共創ネットワーク」の構築や、ネットワークを活かした「遠野サステナブルプロジェクト」の推進を進める。また、それらの取組状況を専用プラットフォームで発信し、地域への誇りと愛着を深め、市民が主体的に地域づくりに参画する風土を醸成していく。

01 遠野サステナブルプロジェクトの推進

SDGs未来都市

株式会社遠野ふるさと商社、地域エネルギー会社(地域新電力会社)、市民活動団体などの官民の多様なステークホルダー参画により、経済面、社会面、環境面の3側面の融合プロジェクトや稼げるプロジェクトを一体的に推進し、相乗効果の最大化を図る。

具体的には、地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消と利益の地域還元、観光施設へのグリーン電力供給やZEB化、低環境負荷交通を活用したサステナブルツーリズムの推進、さらに、民間からのアイデア・ノウハウ・資金を活用した公共施設マネジメントの高度化を進める。これにより、地域資源を活かした持続可能な経済循環と市民の参画促進を実現する。

経済・社会・環境の三側面をつなぐプロジェクト



02 官民共創ネットワークの構築

地方創生SDGs
課題解決モデル都市

地域内の様々なセクション等の壁を超えた連携を図り、多様化する地域課題を可視化しながら、それらの解決に資する官民共創プロジェクトのためのネットワークづくりを推進する。

行政主導ではなく、市内企業・団体(DMO等)・市民等が参画するネットワーク(令和7年度設立予定)と、地域エネルギー会社(令和8年度設立予定)が核となり、情報提供やプロジェクトを創出することで、迅速な事業化を図っていく。

壁を超えた連携を促進!



03 専用プラットフォームの開設

地方創生SDGs
課題解決モデル都市

「官民共創ネットワーク」の活動状況や、「遠野サステナブルプロジェクト」の紹介などを一元的に取りまとめ、地域内外へ継続的に発信するための専用HPを開設する。ネットワーク活動や各プロジェクトの情報を集約し、可視化と情報提供を強化することで共感と機運の醸成を図る。あわせて、同サイト上で企業版ふるさと納税の募集を実施し、情報発信と連動して寄付の拡大につなげる。

地域内外へ継続的に発信



各取組の詳細はこちら

取組01-03



インタビュー

Interview



(左) 遠野市長
多田 一彦 さん

(右) 株式会社遠野ふるさと商社(DMO)
代表取締役 鈴木 英呂 さん

01 市役所は地域の一番の投資会社

遠野市長 多田 一彦 さん

当市では、地産地消のグリーン電力供給を通じてエネルギーの域外流出を域内循環へと転換し、持続可能な地域経済の基盤構築を進めています。

取組の中核を担う「遠野ふるさと商社」は、今まで外部事業者へ委託して運営していましたが、経営主体を市に変更することで、行政との関係性が強化され、担当者間の意見交換や進捗管理の精度向上が図られています。

市役所を「地域の一番の投資会社」と捉え、事業資金の計画を立案し、地域へ有効な投資をしていきたいです。

02 遠野ブランドを世界へ発信

SDGs未来都市

株式会社遠野ふるさと商社(DMO) 代表取締役 鈴木 英呂 さん

弊社は地域商社として、河童や座敷わらしの伝承が息づき、良質な農畜産物が豊かな遠野の魅力を国内外へ発信しています。地元産品や歴史文化を融合させた販売支援を通じて地域経済の活性化を図っており、「遠野のヒト・モノ・歴史文化を織り交ぜ、地域を元気に」を理念に掲げています。観光客誘致と滞在時間の増加を目指し、周遊に関する課題解決や魅力向上に尽力しています。

特に、今回のプロジェクトがかねてより課題であった観光施設のリブランディングを推進するものであることに期待しているところです。今後も地域パートナーとの協業を加速させながら遠野ブランドを世界へ発信し、未来を創造していきます。

貴重な地域資源である
カッパ淵を次世代へ



今後の展望

令和9年度までに地域エネルギー会社による地産地消のグリーン電力供給開始を目指し、エネルギーの域外流出を域内循環に転換することで、持続可能な地域経済の基盤構築を期待する。これにより、カーボンニュートラル実現と地域活性化の両立を図り、全国のモデルケースとなることを目指す。

そのほかの取組

起業・創業支援施策

創業相談窓口や専門家派遣、資金・販路・DX支援を手厚く行い、人材育成も通じて地域の新事業創出に積極的に取り組む。



環境にやさしい農業

耕畜連携による農業・化学肥料削減や有機農業支援といった循環型農業の推進に取り組む。



遠野遺産認定制度

市民が選び守る有形・無形、自然・複合の「遠野遺産」を独自に認定し、地域資源の保護・活用と次世代への継承・発信に取り組む。



北海道

本別町

ゼロから始める本別町
官民協働ローカル
SDGs



人口 6,046 人 面積 391.91 km²

都市の特徴

北海道十勝平野の東北部に位置する。基幹産業は農業で、特に豆類の生産が盛んであり、本別町発祥の黒豆「中生光黒大豆」は「キレイマメ」としてブランド化されている。

本別町

HONBETSU TOWN

課題・背景

官だけでは対処できない地域課題の解決のために重要なローカルSDGsの考え方が、町民・地域事業者周知できていない。また、地域課題に関する当事者意識が少ない。

施策の方向

町内の各種イベントで啓発活動を行うことで、住民・地域事業者へ広く周知していく。また、地域事業者と連携しながら、地域課題解決型事業の登録制度を構築することで、官民協働による推進機運を醸成し、民間活力を利用しながら地域課題の解決を図っていく。

01 各種イベントでの啓発活動

不特定多数の町民が多く集まるイベントの場を活用し、ワークショップ活動やパネル展示、啓発グッズの配付などを通じて、理解浸透を図る。町内で頻繁に開催されるイベントにおいて直接啓発活動を行うことで、住民や地域事業者の理解を深化させる。

イベントを通して
住民へ理解促進



02 地域課題解決型事業の創出

官民連携による地域課題解決型ビジネスの具体化に向けて、地域事業者・団体の意見・提案を取りまとめる。地域事業者と提案制度や地域課題に関する意見交換をしながら、取組の登録制度を構築することで、官民協働による推進機運を醸成する。

みんなで意見交換



Interview

インタビュー

本別町未来創造課
未来創造担当

山岡 裕幸 さん

高澤さんには、地域課題の整理と解決に向けた助言をしていただくほか、域内外の企業・団体等をつないでもらうことを期待しています。域内外の連携により新事業を創出し、関係人口を増加させて持続可能なまちづくりを進めたいです。



(左)本別町未来創造課 未来創造担当
山岡 裕幸 さん

(右)株式会社アール・エ北陸 代表取締役
高澤 康之 さん

今後の展望

2024年度にSDGs未来都市として選定された際に、主体事業として挙げた事業(本別町ブランド認証制度・中心市街地のリブランディングなど)を確実に進めるため、まずは住民や事業者への制度と事業計画の浸透を図る。また、一般社団法人が事業推進の実行部隊として、地域ブランド認証制度を推進し、合わせてサテライトオフィスを運用し、地域循環共生圏の確立に向けて着実に歩を進める。

節分イベント
「ほんべつ豆まかナイト」



大阪府

熊取町

働きやすく、
子育てしやすい
まちをめざして



人口 42,544 人 面積 17.24 km²

都市の特徴

大阪府南部に位置する、豊かな自然環境に恵まれたベッドタウンである。大阪府内で最大の人口を誇る町村であり、特産野菜である玉ねぎの栽培やタオルの生産が盛ん。

熊取町

KUMATORI TOWN

課題・背景

大規模な産業集積地がなく、生産年齢人口の減少が進行していることも併せて、地域産業衰退の危機にある。既存地場製品の価値向上や新たな地場製品の創出、企業誘致が急務である。

施策の方向

専門家の経験を活かし、町の特性に合った実効性のある企業を誘致するとともに、既存地場製品の魅力の掘り起こしやブランディング、新たな地場製品の創出の支援を行う。これにより地域の雇用の維持・創出を図ることで定住人口を増加させ、税収増を達成するという好循環を実現させる。

01 既存地場製品の価値向上及び 新たな地場製品の創出

専門家が構築してきた町内事業者とのネットワークを活かし、既存地場製品の魅力の掘り起こし及びブランディングを行うとともに、新たな地場製品の創出を支援する当町の補助金制度について、事業者への周知及び活用支援を行う。

特産の水茄子



02 専門家の経験を活かした企業誘致

専門家の助言を基に、企業誘致を推進する。専門家はこれまで豊富なコンサルティング経験を有していること、当町に在住し当町に熟知していることから、当町の特性に合った実効性のある助言が可能である。

熊取町の
特性に合わせた助言



Interview

インタビュー

熊取町総合政策部
企画財政経営課
政策企画グループ長

藤原 健治 さん

今まで、瀧本さんの構築してきた事業者の方々とのネットワークを活かして多数の地場産品をふるさと納税返礼品として登録できました。これからも瀧本さんと協力し、実行性のある企業誘致の推進、まちの魅力拡充に努めます。

株式会社
GRIN Associates
代表取締役

瀧本 教正 さん

熊取町の地域資源を活用した商品開発の経験があります。今後は新たなビジネス創出の支援と既存企業の支援の両方を行うことで、町の活性化を促します。また、学生や子育て世代が輝き、チャレンジできるまちづくりを進めたいです。



(左)株式会社GRIN Associates 代表取締役
瀧本 教正 さん

(右)熊取町 総合政策部 企画財政経営課
政策企画グループ長
藤原 健治 さん

今後の展望

自宅から近い場所に「働く場所」を創出・維持することにより、地域産業を活性化させるとともに、「子育てしやすいまち」としての魅力さをさらに増幅させていきます。地域の盛り上がりは人口増加、税収増や産業振興施策の拡充につながり、持続可能な魅力あるまちづくりを可能にしていきます。

国の重要文化財に指定
されている中家住宅



香川県

土庄町

みんなで創る、
持続可能な島の
未来



人口 12,384 人 面積 74.38 km²

都市の特徴

香川県の小豆島の西部にある港町。400年以上の歴史を持つ素麺や醤油をはじめ、佃煮・ごま油、石材やオリーブ・オリーブ製品が有名であるほか、漁業が盛んである。

土庄町

TONOSHO TOWN

課題・背景

高校卒業後約9割の学生が島外へ流出することや、UIターン者が定着しないことなどにより、人口減少・少子高齢化が進んでいる。それにより、観光産業をはじめとした担い手不足が生じている。

施策の方向

地域の潜在力を引き出し、地方創生と観光産業の競争力向上に資する施策を提案・実現できる専門家の支援のもと、地域のコンセプトづくり、誘客の核となる宿泊施設、域外投資を呼び込む仕組みを検討する。これらを検討し、実行に移すことで、地域経済の活性化と持続可能な観光振興を実現する。

01

地域資源の魅力を最大化させる コンセプトの検討

専門家によるマーケット分析と現地調査に基づき、地域の多様な資源を戦略的に整理・評価することで、その潜在力を引き出すコンセプトを策定する。これにより、地域固有の文化や自然環境を生かした独自性の高い観光ブランド構築を図る。

観光ブランドを構築
地域資源を活かし



02

誘客の核となる宿泊施設像・ 域外投資を呼び込むスキームの検討

宿泊施設について、島内外のニーズ・課題の分析と将来像を整理し、求められる機能や独自価値を明確化する。また、域外からの投資を呼び込む先進事例の調査や開発スキームの検討により、高付加価値な宿泊体験と地域ブランドの連携による差別化を図る。

専門家と一緒に議論



Interview

インタビュー

土庄町商工観光課
課長
蓮池 幹生 さん

立花さんはマーケット分析や現地調査を通じて地域の潜在力を引き出す戦略策定や、地域文化・自然環境を活かしたブランド構築において高い実績があります。これらの経験から、当町の魅力を最大限に引き出してくれると考えます。

株式会社アクアイグニス
代表取締役
立花 哲也 さん

老朽化が進む島内の宿泊施設は観光産業の競争力低下を招いており、早急な立て直しが必要です。民間の実行力と自治体の公的役割を組み合わせた協働関係で土庄町の魅力を引き出したまちづくりを目指します。



(右)土庄町商工観光課 課長
蓮池 幹生 さん

(左)株式会社アクアイグニス 代表取締役
立花 哲也 さん

今後の展望

将来的には、地域資源を最大限に活用し、国内外から人々を惹きつける多様な魅力を持つ観光地を目指す。そのために、まずマーケット分析と地域資源の整理を行い、専門家による調査を通じて資源の活用方法を明確化する。これにより、「歴史・文化」「自然景観」「伝統産業」などのコンセプトを設定し、地域全体でブランドイメージと情報発信を強化し、持続可能な観光モデルの確立を図る。

パワースポットとして
注目される重岩



掲載都市の所在地一覧・内閣府による支援概要について

凡例

- SDGs未来都市
- 地方創生SDGs課題解決モデル都市



2025年度は「SDGs未来都市」が9事例、「地方創生SDGs課題解決モデル都市」が4事例が選出されました。
※双方選出された都市が1事例

内閣府によるSDGsの取組等に関する支援

内閣府では、地方創生SDGs推進のため様々な支援を行っています。各自治体の皆様におかれましては、お困り事がございましたら、お気軽にご相談ください。なお、支援の実施状況等のお問い合わせにつきましては、右記「内閣府地方創生推進事務局ホームページ」をご覧ください。

内閣府
地方創生
推進事務局HP



SDGs未来都市等成果報告会

地方創生SDGsの推進にあたってのヒントや学び、気づきを得ていただくために、SDGs未来都市等に選定された都市より、取組状況や成果を紹介いただいています。過去の報告もYouTubeにて配信しておりますのでご覧ください。

お困りごとなどがございましたら、
右記の連絡先にお問い合わせください

内閣府地方創生推進事務局(SDGs班)
Tel : 03-5510-2199 mail : g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

- 各都市の人口については、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数/令和7年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)」(総務省)(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html)を引用
- 各都市の面積については、「令和2年国勢調査結果」(総務省統計局)(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>)を引用
- 地図は「国土数値情報(行政区画データ)」(国土交通省)(https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03-v3_1.html)を加工して作成



発行 : 内閣府地方創生推進事務局
発行日 : 2025年12月1日
編集 : アビームコンサルティング株式会社